

戦後混乱期のララ救援物資に対する日本社会の応答

- 新聞報道の論調を中心に -

常磐大学 西田恵子 (001970)

キーワード：ララ物資、厚生省、社会福祉施設

1. 研究目的

第2次世界大戦後、疲弊した日本への支援として送られたララ救援物資の意義について社会福祉の領域で明らかにすることが研究全体の目的である。本報告はその一部をなす。

ララ救援物資は、第2次世界大戦後、戦災国である日本の救援を物資を介して行ったアメリカの民間団体 Licensed Agencies for Relief in Asia(アジア救援公認団体、通称 LARA、以下「LARA」という。)が送ったものである。第一船が1946年11月に日本へ着いてから1952年6月に終了するまで、計458船で、食糧・衣服・医薬品・靴・石鹼・布地・綿など総量約3,300万ポンド(約15,000トン)、当時の金額にして1100万ドル(邦貨で400億円)に相当する救援物資を提供した。その配分は1,400万人に行き渡ったとされている。公平性、効果性、迅速性を重視して配分がなされ、「厚生省は救援物資が闇市場に流れる危険を少なくするため、ほとんどの物資の分配・流通を福祉施設にとどめ」(多々良：1999：170頁)たとされ、児童施設、老人収容施設、結核・癩治療施設をはじめ、ミルク・ステーション、戦災者引揚寮、病院など、対象となった施設の数は約5,500にのぼった。

既存のシステムが壊れ、社会福祉の諸制度が整備されない時期、すなわち公的な保障が十分にいきわたらない時期に、救済を要する層が飛躍的に増大していた状況で、財源の調達、利用者の食糧・日用生活品の確保等は各施設の努力に委ねられていたとって過言ではなかった。支援を要する層が拡大する一方、それと相反して運営環境は悪化を辿った。これらの危機的な事態を乗り越えるにあたって、LARAによる救援は、物量においてはもちろん、配分対象の設定、生活様式の変化等において、大きな役割を果たした。

ララ救援物資の意義を明らかにするには、一般社会の対応、GHQによる位置づけ、厚生省による対応、社会福祉施設の対応、を柱に多面的に検討する必要がある。本報告はその序論として、多くの国民が生活に困窮し、社会福祉施設も非常に運営が厳しかったこの時期、ララ救援物資はどのように国民に知られ配分が進められたのかを中心に、一般社会の対応について明らかにしたい。

2. 研究の視点および方法

社会福祉領域でのララ救援物資の研究は多くはなく、ララ救援物資の配分終了を機に厚生省がまとめた『ララ記念誌』(1952年)と、多々良紀夫が著した『救援物資は太平洋をこえて 戦後日本とララの活動』(1999年)の2点が主たるものである。戦後65年が過ぎ、当

時の状況を知る人物は極端に少なくなっている。当時の施設の資料も廃棄、散逸が進んでいる。このような状況に鑑み、ララ救援物資を巡る新聞報道に焦点をあてる。1946年から1952年にかけて発行された全国紙及び地方紙から、ララ救援物資に関わる記事を集積し、質的な内容分析を試みた。その際、新聞というマスメディアの特性について留意した。

内容分析に当たっては、厚生省（1952年）、多々良紀夫（1999年）の先行研究や収集した各種通知、文書等との連関を確認するとともに、社会福祉のマクロ環境の変化とLARA及びララ救援物資の展開との連動性に関心を払った。

3. 倫理的配慮

文献、新聞記事の引用にあたっては出典を明らかにし、原典主義を貫いている。また、研究の過程で証言を得る際には、協力者の名誉やプライバシー等の人権を侵害することがないように十分な配慮を行うとともに、把握の内容については本人による確認と承諾を行っている。

4. 研究結果

1946年9月12日、「日本の救済へ“ララ”の発足」という記事が朝日新聞に掲載された。「マ司令部公共衛生福祉局アジア救済委員のN・B・ネフ大佐はアジア救済連盟のM・J・マキロップ神父ならびにエスター・B・ロウツ女史とともに十一日 会館で新聞記者團と會見、アジア救済連盟『ララ』（L・A・R・A）の創設と現在の活動状況を次のように語った。」（以下、省略）と、LARAという組織の存在とその組織による救援品の配布の予定を初めて報道したものである。以後、「米国好意の肉と食糧 学校で栄養給食 児童の体位向上に嬉しい準備」（1946年11月23日、読売新聞）、「引揚、戦災者へ贈り物 『ララ』からミルクや衣類など」（1946年11月30日、朝日新聞）、「情の贈物横浜入港」（1946年12月1日、読売新聞）、「ララの救済物資を配給 10日から」（1946年12月2日、読売新聞）等、各紙は随時、LARAとララ救援物資について取り上げ、報道を行った。同年年末には「ほころびる孤児の顔」（1946年12月28日、読売新聞）という記事が写真とともに掲載され、施設に入居している子どもに救援物資が届き喜ばれている様子が報道されている。「ララに孤児が感謝祭」（1947年2月12日、朝日新聞）、「感謝の御言葉 両陛下ララ代表へ」（1947年5月20日、朝日新聞）、「3都県へララ物資 キャスリーン台風」（1947年9月24日、読売新聞）他、ララ救援物資が終了するまで、相当の報道がなされた。これらの報道を通じて、窮乏に苦しむ国民は、具体的な救済が期待できることを知るとともに、海外からの救済の有用性を知ることになった。

また、窮乏の軽減、解消だけではない。ララ救援物資の適切な配分のための手続きや過程の構築を通じて関係者は、公的な性格を持つ資源の配分方法について多くのものを学ぶ機会になったと考えられる。一連の過程は、日本における社会福祉に関わる資源配分の過程に関する考え方や方法を作り上げていく上で、様々な教訓を与えた。それは現在につながる課題でもある。